

オリバー・カーン アソシエート・ディレクター メディア担当 電話番号：+41 79 799 3405、メールアドレス：
Oliver.Cann@weforum.org

企業文化の変化が日本の男女格差縮小への鍵

- 男女共同参画は日本の安倍政権の重要な戦略とされている。女性の経済活動への参画に改善が見られる一方、日本における女性の労働参画は未だ OECD 諸国においては最低水準。
- 「日本の男女格差縮小レポート」には、日本での男女平等を促進させるために最優先されるべき行動が示されています。
- 女性の経済活動への参画は一国の人的資源の更なる有効活用に繋がり、かつ重要な成長戦略であります。
- レポートの全文は [こちら](#) から入手できます。

2014年6月3日、日本、東京 – 本日、世界経済フォーラムから新たに発表された「日本の男女格差縮小レポート (Closing the Gender Gap in Japan)」で、日本が男女不平等という慢性的な問題に対処していくための5つの特定の行動分野が提唱されました。

マッキンゼー・アンド・カンパニーと共同で作られた本レポートにおいて、現在日本における男女の労働参画率は男性の85%に対して女性は63%に留まっている結果が出ました。この女性の労働参画率の数字は OECD 諸国のなかで最低水準であり、世界全体で見ても79位となっています。また働いている女性のうち35%がパートタイムと、男性のパートタイム労働者の10%と比較して高い割合になっています。

安倍政権にとって男女共同参画社会の実現への取組は、労働力の高齢化、少子化及び日本国内の深刻な人材不足によってもたらされた長期にわたる経済問題に対処していくための重要な戦略の一つに挙げられています。今年スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムの2014年年次総会において安倍首相は日本において女性の労働力はあまりにも活用されていない資源であると指摘した上で、2020年には上級管理職の30%を女性が占めるようにしたいと述べました。

世界経済フォーラムの男女共同参画イニシアティブの代表を務めるサーディア・ザヒディ氏は安倍首相の発言を受けて次のように述べています。「これは野心的な目標ではありますが、達成できないものではありません。そのためには、政府による適切な政策支援、民間企業及び公的組織間での経験の共有と女性の労働参加を可能ならしめるサポート体制の更なる構築が必要です」

過去数年間で職場の経済活動への女性の参加に関して若干の改善は見られるものの、世界経済フォーラムが2013年に発表したグローバル男女格差指標(Global Gender Gap Index)では日本の男女格差の順位は世界的には136ヶ国中第104位と、依然として他国に後れを取っています。

本日発表された「日本の男女格差縮小レポート」では、日本での男女共同参画を更に促進するために優先的に取り込まれるべき行動として次の5つを挙げています。

- CEOやその他のトップリーダーたちによる、目に見えるリーダーシップおよび男女共同参画への関与
- 男女共同参画の定量・定性的目標の設定及び達成度合いの測定。
- 男性および女性の管理職に対するトレーニングを含む意識啓発および能力開発
- 男女共同参画の目標達成に繋がる管理職のインセンティブ構造及びアカウンタビリティの導入
- 職場環境および仕事と生活とのバランスの改善。

今回の調査によって、日本企業の80%が、育児休暇など、仕事と生活とのバランスをとるための方針を導入しているものの、女性の昇進に不可欠な能力開発プログラムを定めているのはわずか20%の企業にすぎないことが明らかになりました。

マッキンゼー・アンド・カンパニー東京オフィスのマネージング・ディレクターを務めるジョルジュ・デヴォー氏は次のように述べています。「このレポートでは、日本企業が組織内での女性の地位向上を目指す上で、女性の能力開発を重視する必要があることが強調されています」

本レポートでは他に、多くの日本企業が男女共同参画を企業イメージの向上という観点及び企業体質の改革という観点から取り組むべき重要な施策である、と認識していることがわかりました。また一方で、中には男女共同参画を企業の戦略的な柱にして、女性の積極活用に起因する革新的な商品・サービス開発及び消費者行動の新たな分析手法の確立など多岐にわたる便益を享受している企業が増えていることがわかりました。

今回の結果は、経済同友会と J-Win が共同で行った調査結果の他、世界経済フォーラムのジャパン男女共同参画タスクフォースからの知見にも基づいています。このタスクフォースは、多くのステークホルダーによる男女格差の縮小への取組に対する支援につながり得る、民民や官民による対話や分析を行うための基盤としての役割を果たすことを目的としています。

編集者への注記

レポートの本文を読む：<http://wef.ch/cjgg14>

フリッカーでフォーラムの写真を見る：<http://wef.ch/pix>

フェイスブックでフォーラムのファンになる：<http://wef.ch/facebook>

ツイッターでフォーラムをフォローする：<http://wef.ch/twitter>

フォーラムのブログを読む：<http://wef.ch/blog>

フォーラムの最新イベントを見る：<http://wef.ch/events>

フォーラムのニュースリリースを予約購読する：<http://wef.ch/news>

世界経済フォーラム (World Economic Forum) は、国際性の精神に則り、官民協力を通じて世界情勢の改善に取り組む、独立した国際機関です。また、ビジネス界、政界、学界および社会におけるその他のリーダーと連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成します。

世界経済フォーラムは 1971 年、スイスのジュネーブに本部を置く財団として設立された、いずれの政治、党派、国家の利益にも関連しない公平な非営利団体です。あらゆる主要国際機関と緊密に連携しています (www.weforum.org)。



World Economic Forum, 91-93 route de la Capite, CH-1223 Cologny/Geneva
Tel. +41 (0)22 869 1212, Fax +41 (0)22 786 2744, <http://www.weforum.org>

世界経済フォーラムからのニュースリリースの配信を停止したい場合は[こちら](#)をクリックしてください。